

想いを、まちへ。

MINATO BANK 2009.9



みなと銀行ミニディスクロージャー誌

第11期 営業の中間ご報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行のさまざまな取組や平成22年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめましたミニディスクロージャー誌「MINATO BANK 2009.9」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸に存じます。

さて、わが国経済は昨年来の急速な景気後退からようやく一部持ち直しの動きが見られるようになりましたが、依然として先を見通すことが困難な状況にあります。さらには、地球温暖化など環境問題への対応がグローバルかつ喫緊の課題となり、また国内にあっては戦後初めての本格的な政権交代が行われるなど、世の中が大きな変動期にあります。このような情勢の下、地域の皆さまのニーズに的確にお応えし、金融・情報サービス提供により地域経済をサポートすることが、地域金融機関の役割としてますます重要になってまいりました。

平成21年4月に発足10周年を迎えました当行は、新たな10年に向けて、昨年度スタートした中期経営計画「MINATO 10(テン)」に掲げた「10の公約(主要施策)」の実現を通じて、三井住友銀行グループの地域金融機関として地域に貢献してまいります。

そして「地域になくてはならない銀行だ」と一人でも多くのお客さまに言っていただける存在を目指して、グループ会社を含め役職員一同、取組んでまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



取締役頭取 藪本信裕

■ みなと銀行概要

(平成21年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
設立	昭和24年9月
沿革	
昭和24年 9月	七福相互無尽株式会社設立
昭和26年10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和41年10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和48年 8月	同市場第一部へ上場
平成元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成11年 4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成12年 7月	株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成21年 4月	株式会社みなと銀行設立10周年
資本金	274億円
従業員数	2,090人
店舗数	109カ店 $\left(\begin{array}{l} \text{兵庫県} \ 104\text{カ店} \\ \text{大阪府} \ 4\text{カ店} \\ \text{東京都} \ 1\text{カ店} \end{array} \right)$
発行済株式総数	410,940千株
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株主数	10,234人
自己資本比率(国内基準)	単体 9.72% 連結 9.68%
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーティーズ・インベスターズ・サービス)
総資産	2兆8,623億円
預金	2兆6,648億円
貸出金	2兆2,433億円

■ 主要な連結子会社

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、 ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

Contents

経営理念、ごあいさつ	1
みなと銀行概要	2
中期経営計画「MINATO 10(テン)」	3
10周年記念の取組	4
地域のお客さまへのアプローチ	
お客さま別・地域別貸出金	5
法人のお客さまへのサービス	5
個人のお客さまへのサービス	7
業績ダイジェスト[単体]	11
中間個別財務諸表	15
中間連結財務諸表	16
株式の状況	17
役員一覧	18

中期経営計画「MINATO 10(テン)」

スローガン

「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間

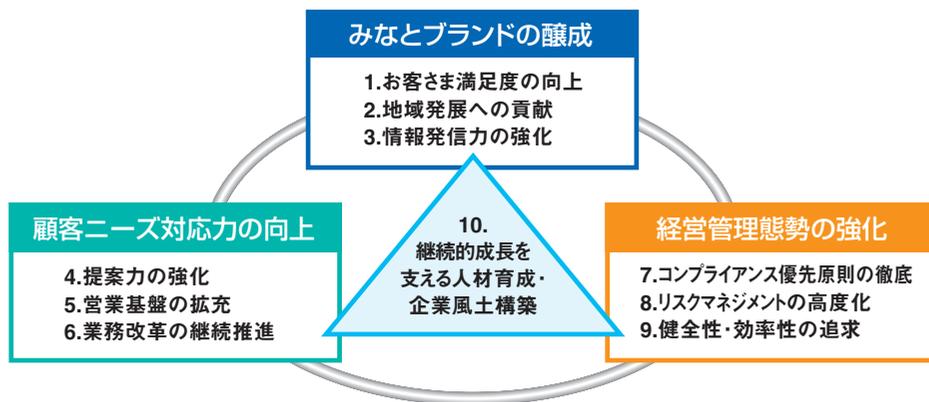
平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け

お客さま・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針

「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画
[単体]

項目	平成21年3月期実績	平成23年3月期計画
コア業務純益	204億円	240億円
当期純利益	△88億円	80億円
OHR (注1)	61.4%	60% 未満
自己資本比率(連結) (注2)	9.37%	10% 程度

(注1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

10周年記念の取組

おかげさまで10周年。 これからもずっと、このまちとともに。

当行は、平成21年4月1日に発足10周年を迎えました。

これもひとえに、お客さま、地域・株主の皆さまのご支援、ご愛顧の賜物と、役職員一同深く感謝しております。

これからも変わることなく、お客さまに合ったより良いサービス、暮らしや事業に役立つ情報などのご提供を通じて、地域の皆さまに喜んでいただくことを目指しながらさらに前進してまいります。

環境配慮型金融商品の新規取扱

環境認証取得の法人向け 「みなとエコローン」の取扱開始

以下のいずれかの環境認証を取得した法人向けローン

- ①神戸環境マネジメントシステム (KEMS)
- ②エコアクション21
- ③ISO 14001

個人向け「環境配慮型ローン」の取扱開始

■みなとエコ住宅ローン

新工ネ・省工ネ機器を備えた住宅を購入・建築されるお客さまを対象とした住宅ローン

■みなとエコ商品購入ローン

新工ネ・省工ネ機器を購入・設置されるお客さまを対象としたローン



地域のお客さまへのアプローチ

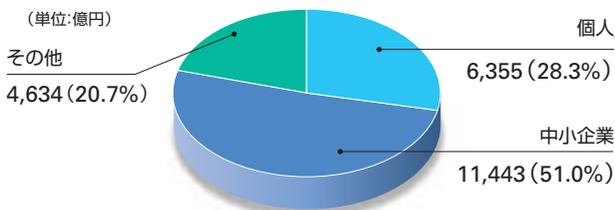
お客さま別・地域別貸出金

地域金融機関として、地元企業や個人のお客さまの幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

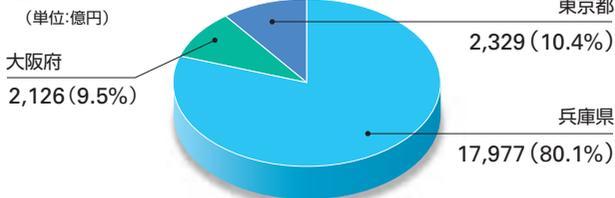
平成21年9月末の中小企業・個人のお客さまへの貸出金残高は1兆7,798億円、貸出金全体に占める割合は、79.3%となりました。

また、貸出金の地域別で見た内訳は、兵庫県内1兆7,977億円（80.1%）、大阪府内2,126億円（9.5%）、東京都内2,329億円（10.4%）となりました。

■お客さま別貸出金



■地域別貸出金



法人のお客さまへのサービス

情報発信力の強化

■みなと元気メッセ

平成21年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2009」(※)を開催し、24社のお取引先に出展をいただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

(※) 産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2009」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催。

■みなとマネジメントスクール

平成21年6月より、経営の次世代を担う事業後継者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール」(全4回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学、流通科学大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。



事業承継コンサルティング業務

平成20年6月より、事業承継コンサルティング業務を開始しています。

事業承継は、高齢化社会の進展と相まって、経営者さま及びオーナーさまの重要な経営課題となっています。お客さまにあった解決策をご提案させていただきます。

これまでに約40件のご相談をお受けし、事業承継の計画・実行等のお手伝いを無料でさせていただいています。

(提携専門機関とご契約の場合には費用が発生することがあります。)

■事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・永野税理士事務所(税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(当行とのコンサルティング契約) 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要となります。

主な相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

Topics

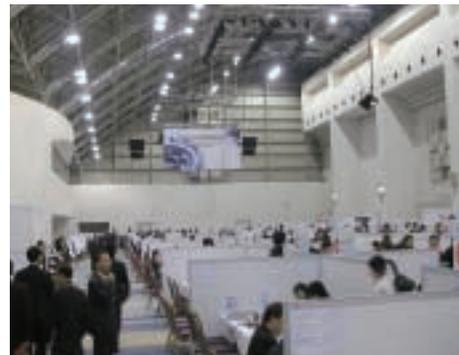
平成21年12月、「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」の開催

平成21年12月、中国上海市において、当行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計10団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」を昨年に引き続き開催しました。

■「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」概要

日時	平成21年12月10日(木) 午前9時～午後4時
場所	上海世貿商域(上海マート)7階 中国上海市長寧区延安西路2299号
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)
共済	当行、滋賀銀行、十六銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、百五銀行、兵庫県・神戸市、広島銀行、北國銀行、宮城県・社団法人宮城県国際経済振興協会 計10団体
特徴	主として日本の製造業者が中国で調達を希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会

昨年の会場風景(平成20年12月)



地域のお客さまへのアプローチ

個人のお客さまへのサービス

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。



平成21年度上期の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	1回開催 参加者:463人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	233回開催 参加者:2,644人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
相続・資産継承相談会	5回開催 参加:23人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	82回開催 参加者:404人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求の仕方、受給方法等

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ店、日曜日7カ店の住宅ローンプラザを営業しています。



(神戸新聞社提供)

個人ローン残高の推移

お客さまのライフプランのお手伝いができるよう、住宅ローン以外にも様々な資金ニーズに応じたローン商品をご用意しています。

アパートローンを含む住宅ローンを中心に、個人ローン残高は着実に増加しています。

(単位:億円)



地域のお客さまへのアプローチ

個人のお客さまへのサービス

店舗の新設・リニューアル

■平成21年4月 店舗リニューアル(中央市場支店)

平成21年4月、神戸市中央卸売市場本場関連事業所棟の建替移転に伴い、新施設へ店舗を移転し営業を開始しました。各種セミナー・相談会開催のためのセミナールームを設置したほか、全自動貸金庫約360個を完備し、点字ブロック、視覚障害者対応ATMを設置するなどバリアフリーにも配慮しました。



■平成21年7月 店舗新設(大久保駅前支店)

平成21年7月、個人のお客さま専門店として「大久保駅前支店」を新設しました。資産運用や住宅ローン等のご相談にゆっくりとご利用いただけるよう窓口全てを個別ブースとしました。また、全自動貸金庫や視覚障害者対応ATMを設置し、お客さまの利便性向上を図るとともに、当行では初めてLED(発光ダイオード)を使用したATMコーナーの案内板を導入するなど、環境にも配慮しました。



■平成21年9月 店舗リニューアル(西神中央支店)

平成21年9月、西神中央支店を増床しリニューアルオープンしました。個人のお客さまへのサービス向上のため、『資産運用相談コーナー』を新設し、資産運用等のご相談をゆったりとしたスペースでお受けできるようになりました。



コンビニATM提携の拡大

平成21年7月より、全国のコンビニエンスストア等でATMを運営する株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとATM提携し、ATMネットワークがますます拡大しました。当行のお客さまは、セブン銀行、ローソン及びファミリーマートなどのATMで出金と入金にご利用いただけます。なお、大手コンビニATM3社との提携は、関西の地方銀行・第二地方銀行初です。

上記コンビニATMのご利用にあたっては、当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00の時間内は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

コンビニATM	主な設置場所
 セブン銀行ATM (平成18年1月16日より提携)	
 ローソンATM (平成21年7月13日より提携)	LAWSON
 コンビATM E-net (平成21年7月13日より提携)	 FamilyMart  MINI STOP

「セブン銀行ATMマーク」、「ローソンATMマーク」、「イーネットATMマーク」のあるATMでご利用可能です。ローソン、ミニストップ等上記以外のATM設置場合があります。上記以外のATMでは手数料等のサービス内容が異なりますのでご注意ください。

Topics

振り込め詐欺未然防止への取組

振り込め詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、地元警察と協力しながら、以下のような取組を行っています。

①お客さまにご注意いただくために、ATMコーナーや銀行ロビーでのポスター掲示、ATM画面でのメッセージ表示や行員によるお声掛け等を行っています。

②携帯電話でATM操作を指示して送金させるケースも少なくないことから、ATMコーナーでの携帯電話のご使用を自粛していただくようお願いしています。



新型インフルエンザへの対応

銀行はその社会的責任から、大規模災害の発生や新型インフルエンザの流行等の危機発生時にも業務の継続が求められています。当行においては、円滑な業務運営が行えるよう定期的に訓練を実施し、必要な見直しを行っています。

新型インフルエンザへの対応については、平成21年5月に国内での感染者発生を受け、緊急対策本部を設置し、マスク着用や咳エチケット等の感染予防策や職員の健康管理の徹底による感染拡大防止に向けた取組を実施しています。



業績ダイジェスト [単体]

収益の状況

経費は減少したものの、貸出金利息減少に伴う資金利益の減少や、投資信託販売手数料等による役員取引等利益の減少により、コア業務純益は前年同期比13億円減少し90億円となりました。

一方、与信関係費用が大幅に減少した結果、経常利益は前年同期比70億円増加し42億円、中間純利益は同49億円増加し14億円となりました。

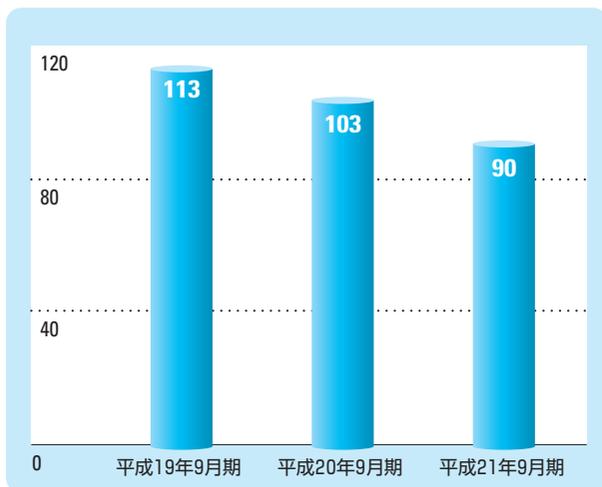
用語解説

コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示すもので、一般企業の営業利益に相当する部分です。

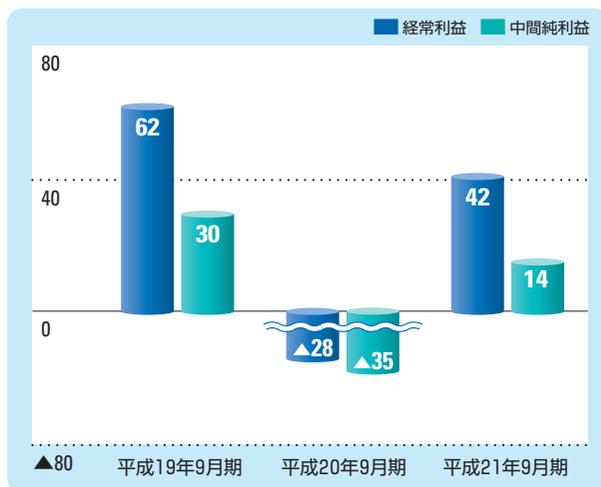
■ コア業務純益の推移

(単位:億円)



■ 経常利益、中間純利益の推移

(単位:億円)



貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンの推進に注力するとともに、地元企業の資金ニーズへの対応や法人新規開拓に努めましたが、前期末比65億円減少し2兆2,433億円となりました。

■ 貸出金残高の推移

(単位:億円)



住宅ローン残高は、前期末比35億円増加し7,337億円となりました。

■ 住宅ローン残高の推移

(単位:億円)



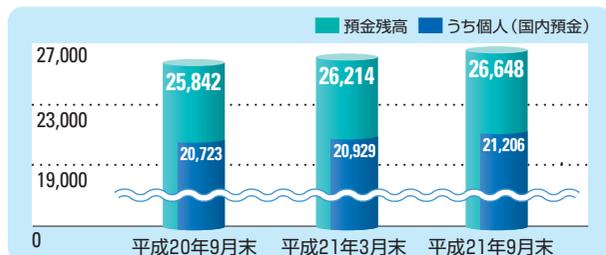
預金等の状況

個人のお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、預金をはじめ投資信託、外貨預金、個人年金保険などの資産運用のご相談に積極的に対応しました。

その結果、預金残高は、前期末比434億円増の2兆6,648億円となりました。

■ 預金残高の推移

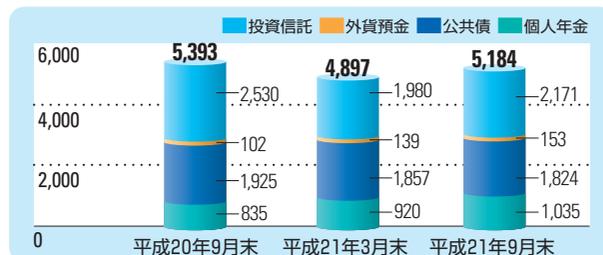
(単位:億円)



個人預り資産残高は、株式市況がやや回復してきたことなどから投資信託が増加に転じ、個人年金保険についても順調に増加したことから、前期末比287億円増加の5,184億円となりました。

■ 個人預り資産残高の推移

(単位:億円)



業績ダイジェスト [単体]

自己資本比率の状況 (国内基準)

平成21年9月末の自己資本比率は、連結：9.68%(前期末比+0.31%)、単体：9.72%(同+0.32%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大幅に上回る水準を確保しています。

(単位:億円)



用語解説

自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

外部格付機関による当行の評価

当行では、株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。

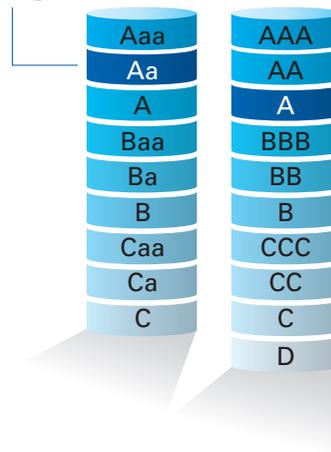
用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

ムーディーズ(Moody's)
長期預金格付け
「Aa2」

日本格付研究所(JCR)
長期優先債務格付け
「A-」

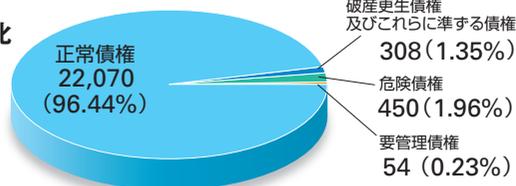


不良債権の状況

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比62億円減少し、813億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.26%低下し、3.55%となりました。なお、開示債権については91.17%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

■ 構成比

(単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

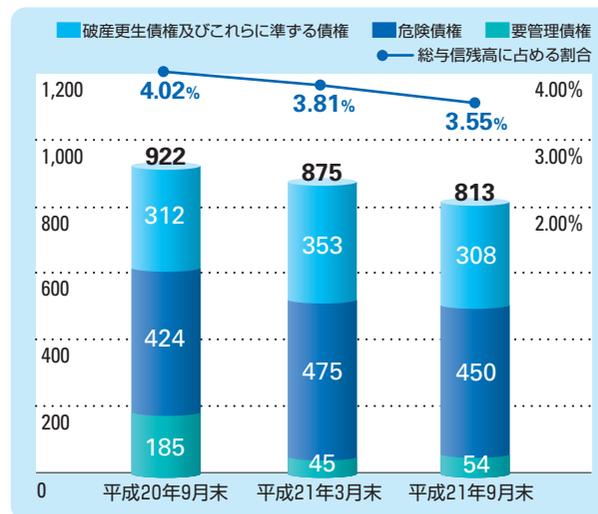
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

■ 金融再生法に基づく開示債権額の推移

(単位:億円)



■ 引当・保全状況

(単位:億円)

平成21年9月末	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険 債権	要管理 債権	合計
与信残高 (A)	308	450	54	813
担保・保証等 (B)	239	297	24	561
貸倒引当金 (C)	69	102	8	180
保全率 (B+C) / A	100.00%	88.95%	59.34%	91.17%

中間個別財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

資産の部

現金預け金	38,845
コールローン	18,568
商品有価証券	611
有価証券	496,338
貸出金	2,243,361
外国為替	5,442
その他資産	21,531
有形固定資産	34,594
無形固定資産	4,143
繰延税金資産	15,369
支払承諾見返	17,429
貸倒引当金	△33,850
資産の部合計	2,862,386

負債の部

預金	2,664,896
譲渡性預金	7,345
借入金	54,361
外国為替	142
社債	5,000
その他負債	16,155
未払法人税等	1,839
リース債務	206
その他の負債	14,109
賞与引当金	683
退職給付引当金	3,762
役員退職慰労引当金	151
睡眠預金払戻損失引当金	657
支払承諾	17,429
負債の部合計	2,770,584

純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
資本準備金	27,430
その他資本剰余金	22,053
利益剰余金	12,234
利益準備金	53
その他利益剰余金	12,181
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	9,856
自己株式	△122
株主資本合計	89,080
その他有価証券評価差額金	2,589
繰延ヘッジ損益	131
評価・換算差額等合計	2,720
純資産の部合計	91,801
負債及び純資産の部合計	2,862,386

中間損益計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日)

経常収益	33,608
資金運用収益	25,105
(うち貸出金利息)	22,420
(うち有価証券利息配当金)	2,486
役員取引等収益	4,927
その他業務収益	2,645
その他経常収益	929
経常費用	29,351
資金調達費用	3,474
(うち預金利息)	2,576
役員取引等費用	1,941
その他業務費用	127
営業経費	16,680
その他経常費用	7,127
経常利益	4,257
特別利益	3
償却債権取立益	3
特別損失	410
固定資産処分損	46
減損損失	364
税引前中間純利益	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,697
法人税等調整額	717
法人税等合計	2,414
中間純利益	1,435

中間株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当中間期変動額	
当中間期末残高	27,484
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	27,430
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	27,430
その他資本剰余金	
前期末残高	22,053
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	22,053
資本剰余金合計	49,483
前期末残高	49,483
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	49,483
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	53
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	53

その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,325
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,325
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,420
当中間期変動額	
中間純利益	1,435
当中間期変動額合計	1,435
当中間期末残高	9,856
利益剰余金合計	
前期末残高	10,799
当中間期変動額	
中間純利益	1,435
当中間期変動額合計	1,435
当中間期末残高	12,234
自己株式	
前期末残高	△121
当中間期変動額	
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計	△1
当中間期末残高	△122
株主資本合計	
前期末残高	87,645
当中間期変動額	
中間純利益	1,435
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計	1,434
当中間期末残高	89,080
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△514
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,104
当中間期変動額合計	3,104
当中間期末残高	2,589
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61
当中間期変動額合計	61
当中間期末残高	131
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△445
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,166
当中間期変動額合計	3,166
当中間期末残高	2,720
純資産合計	
前期末残高	87,200
当中間期変動額	
中間純利益	1,435
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,166
当中間期変動額合計	4,600
当中間期末残高	91,801

中間連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

資産の部

現金預け金	38,858
コールローン及び買入手形	18,568
買入金銭債権	6,509
商品有価証券	611
有価証券	492,833
貸出金	2,238,709
外国為替	5,442
リース債権及びリース投資資産	7,237
その他資産	30,902
有形固定資産	34,691
無形固定資産	4,080
繰延税金資産	16,264
支払承諾見返	17,919
貸倒引当金	△37,038
資産の部合計	2,875,590

負債の部

預金	2,662,069
譲渡性預金	7,345
借入金	54,361
外国為替	142
社債	5,000
その他負債	30,082
賞与引当金	797
退職給付引当金	3,845
役員退職慰労引当金	182
睡眠預金払戻損失引当金	657
支払承諾	17,919
負債の部合計	2,782,401

純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
利益剰余金	13,067
自己株式	△122
株主資本合計	89,913
その他有価証券評価差額金	2,600
繰延ヘッジ損益	131
評価・換算差額等合計	2,731
少数株主持分	544
純資産の部合計	93,188
負債及び純資産の部合計	2,875,590

中間連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

経常収益	36,013
資金運用収益	25,673
(うち貸出金利息)	22,768
(うち有価証券利息配当金)	2,491
役員取引等収益	5,828
その他業務収益	3,612
その他経常収益	899
経常費用	31,839
資金調達費用	3,468
(うち預金利息)	2,575
役員取引等費用	1,672
その他業務費用	947
営業経費	17,441
その他経常費用	8,309
経常利益	4,174
特別利益	7
償却債権取立益	7
特別損失	412
固定資産処分損	47
減損損失	364
税金等調整前中間純利益	3,769
法人税、住民税及び事業税	1,780
法人税等調整額	714
法人税等合計	2,494
少数株主損失(△)	△87
中間純利益	1,362

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	27,484
資本剰余金	
前期末残高	49,483
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	49,483
利益剰余金	
前期末残高	11,704
当中間期変動額	
中間純利益	1,362
当中間期変動額合計	1,362
当中間期末残高	13,067

自己株式	
前期末残高	△121
当中間期変動額	
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計	△1
当中間期末残高	△122
株主資本合計	
前期末残高	88,551
当中間期変動額	
中間純利益	1,362
自己株式の取得	△1
当中間期変動額合計	1,361
当中間期末残高	89,913
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△512
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,112
当中間期変動額合計	3,112
当中間期末残高	2,600
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61
当中間期変動額合計	61
当中間期末残高	131
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△442
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,174
当中間期変動額合計	3,174
当中間期末残高	2,731
少数株主持分	
前期末残高	613
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68
当中間期変動額合計	△68
当中間期末残高	544
純資産合計	
前期末残高	88,721
当中間期変動額	
中間純利益	1,362
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,105
当中間期変動額合計	4,467
当中間期末残高	93,188

株式の状況

■大株主の状況

(平成21年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	44.97
みなと銀行共栄会	20,440	4.97
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,802	1.65
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
みなと銀行従業員持株会	6,076	1.47
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,977	1.21
株式会社東日本銀行	4,872	1.18

(注) 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

■発行済株式総数、資本金等の推移

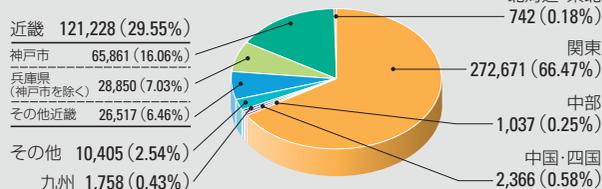
年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)	
平成18年12月5日	25,000	407,940	2,300,000	27,208,132	2,252,250	27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年 1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

■単元株式の状況 (平成21年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



■ 株式会社のご案内

- **決算期** 毎年3月31日

- **定時株主総会** 毎年4月1日から3か月以内に開催します。

- **単元株式数** 1,000株

- **配当金受領株主確定日**
3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。
*配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早くて便利です。

- **基準日**
定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- **公告方法**
神戸新聞および日本経済新聞に掲載
*決算公告については当行ホームページに掲載いたします。

- **株式上市市場**
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

- **株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関**
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- **同連絡先**
〒541-0044
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴いまして、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなりましたので、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金のお支払につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

役員一覧

(平成21年11月1日現在)

※ 取締役頭取(代表取締役)	藪本 信裕	
※ 取締役副頭取(代表取締役)	尾野 俊二	
※ 常務取締役	井上 嗣朗	
※ 常務取締役	正木 誠司	
※ 常務取締役	森 薫	
※ 常務取締役	後藤 盛次	
取締役(社外役員)	太田 敏郎	
常勤監査役	庵原 敬吾	
常勤監査役	今橋 正隆	
監査役(社外役員)	岡田 信吾	
監査役(社外役員)	津田 貞之	
監査役(社外役員)	長手 務	
常務執行役員	吉田 博己	営業統括部長
執行役員	須方 輝	姫路支店長兼 姫路中央支店長
執行役員	渡辺 真悟	審査第二部長
執行役員	岡田 好記	システム部長
執行役員	安国 尚史	本店営業部長
執行役員	佐園 憲之	大阪支店長
執行役員	押条 徹夫	梅田支店長
執行役員	梶谷 静也	個人業務部長

*印の取締役は、執行役員を兼務しております。

店舗map (平成21年9月30日現在)

主要営業エリアである兵庫県を中心に109カ店を設置し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

エリア	店舗数
兵庫県	104カ店
うち神戸市	44カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	109カ店



海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)

住宅ローンプラザ

店舗名	所在地
姫路住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内
加古川住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階
西明石住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内
西神住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階
舞子住宅ローンプラザ	みなと銀行 舞子支店2階
藤原台住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店1階
三宮住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階
西宮住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内
塚口住宅ローンプラザ	塚口さんさんタウン2番館3階
梅田住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階

